

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日

株式会社フィスコ

大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 狩野 仁志 大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目4番30号
【電話番号】	03（5774）2440
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長岡 信一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高（千円）	190,089	575,167	1,125,669
経常利益 又は経常損失（△）（千円）	9,768	△4,178	10,625
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（△）（千円）	65,048	△3,100	139,004
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	72,401	6,217	160,547
純資産額（千円）	1,371,678	1,545,889	1,491,664
総資産額（千円）	1,527,453	1,997,252	1,879,941
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	898.78	△44.72	1,971.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	89.70	70.55	74.78

（注）1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第19期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、第18期第1四半期連結累計期間及び第18期については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」〔企業会計基準第25号 平成22年6月30日〕を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動の回復や個人の消費マインドの改善傾向を受け緩やかな回復傾向が見られましたが、原油価格の高騰や依然として欧州債務問題の不安に対する懸念から不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、基幹事業である情報サービス事業を補完するコンサルティング事業の拡充を推進してまいりました。具体的には、連結子会社である株式会社フィスコ・キャピタルの業容の拡充を図ることを目的に、東京都の貸金業登録の認可を受け、ファンド関連事業や多様なファイナンスによる新たな金融ソリューションを提供するための土台づくりをしてまいりました。株式会社フィスコ・キャピタルは、金融ソリューションの一環として、平成24年3月に株式会社インデックスが有する株式会社ネットインデックスに対する全貸付債権を譲り受けました。また、前連結会計年度において、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を取得したインターネット旅行事業の売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は575百万円（前年同期比202.6%増）、売上原価は359百万円（前年同期比565.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は222百万円（前年同期比72.2%増）となったことにより、営業損益は7百万円の営業損失（前年同期は6百万円の営業利益）、経常損益は4百万円の経常損失（前年同期は9百万円の経常利益）、四半期純損益は3百万円の四半期純損失（前年同期は65百万円の四半期純利益）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、複数の金融機関からの解約により厳しい状況が続いており、その結果、当該売上高は77百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及び銀行などの個別ニーズの提案に努め、新規取引先を獲得した結果、当該売上高は71百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

ポータルサービスにおいては、前年同期とほぼ変わらず、当該売上高は12百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

個人向けサービスにおいては、「クラブフィスコ」及び「LaQoo+（ラクープラス）」の提供サービスによる売上高は9百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

企業調査レポートサービスにおいては、新規顧客を獲得したことにより、売上高は8百万円（前年同期の売上高は0.6百万円）となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は187百万円（前年同期比2.3%増）となり、セグメント利益は53百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、売上高18百万円(前年同期比178.8%増)を計上いたしました。これは主に、新規に業務委託を受託したことによるファンド事業関連の売上16百万円を計上したこと及び連結子会社であるFISCO (BVI) Ltd. が組成し業務執行をしているFISCO (BVI) Limited Partnershipからの管理報酬等によるものであります。なお、同事業のセグメント利益は6百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

③ インターネット旅行事業

インターネット旅行事業は、前第3四半期連結会計期間におきまして、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式取得により、新セグメントとして新設いたしました。同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、369百万円となり堅調な実績を継続しております。なお、同事業のセグメント利益は33百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて117百万円増加し、1,997百万円となりました。これは主に現金及び預金が710百万円減少した一方で、営業貸付金300百万円及び買取債権450百万円が増加したこと及びのれんの増加43百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、451百万円となりました。これは主に前受金が29百万円増加したこと及び流動負債のその他が42百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて54百万円増加の1,545百万円となりました。これは主に少数株主持分が48百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,394	73,394	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注) 1
計	73,394	73,394	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	73,394	—	1,195,529	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,852	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 69,542	69,542	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	73,394	—	—
総株主の議決権	—	69,542	—

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （%）
株式会社フィスコ	東京都港区南青山 五丁目4番30号	3,852	—	3,852	5.25
計	—	3,852	—	3,852	5.25

(注) 1. 当第1四半期末の自己株式数は4,072株であります。

2. 当社は、平成24年4月23日付で大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号に登記上の本店所在地を移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,656	216,373
売掛金	117,673	103,250
前渡金	120,513	152,618
営業貸付金	—	300,000
買取債権	—	450,819
その他	63,041	52,593
貸倒引当金	△281	△190
流動資産合計	1,227,603	1,275,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,396	11,396
減価償却累計額	△2,481	△3,380
建物及び構築物（純額）	8,914	8,015
工具、器具及び備品	75,412	97,193
減価償却累計額	△57,969	△57,108
減損損失累計額	△3,589	△3,589
工具、器具及び備品（純額）	13,853	36,495
その他	958	8,258
減価償却累計額	△319	△634
その他（純額）	639	7,623
有形固定資産合計	23,407	52,134
無形固定資産		
ソフトウェア	18,968	15,764
のれん	269,572	312,779
その他	4,664	4,664
無形固定資産合計	293,205	333,208
投資その他の資産		
投資有価証券	213,834	209,893
差入保証金	92,830	96,462
保険積立金	16,308	16,308
その他	28,131	29,647
貸倒引当金	△17,653	△17,653
投資その他の資産合計	333,450	334,657
固定資産合計	650,063	720,000
繰延資産		
株式交付費	2,274	1,786
繰延資産合計	2,274	1,786
資産合計	1,879,941	1,997,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,186	8,808
短期借入金	13,044	11,784
前受金	190,787	220,171
未払法人税等	6,985	2,995
資産除去債務	3,000	3,000
その他	62,505	105,035
流動負債合計	286,508	351,795
固定負債		
長期借入金	86,298	84,297
長期預り保証金	15,470	15,270
固定負債合計	101,768	99,567
負債合計	388,276	451,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,195,529
資本剰余金	850,238	850,238
利益剰余金	△489,372	△492,473
自己株式	△136,373	△141,511
株主資本合計	1,420,022	1,411,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	3
為替換算調整勘定	△14,319	△2,793
その他の包括利益累計額合計	△14,129	△2,790
新株予約権	10,925	13,951
少数株主持分	74,846	122,944
純資産合計	1,491,664	1,545,889
負債純資産合計	1,879,941	1,997,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	190,089	575,167
売上原価	54,069	359,571
売上総利益	136,020	215,596
販売費及び一般管理費	129,288	222,641
営業利益又は営業損失(△)	6,732	△7,045
営業外収益		
受取利息	122	567
為替差益	—	1,148
持分法による投資利益	2,907	—
貸倒引当金戻入額	—	1,043
その他	1,254	1,329
営業外収益合計	4,284	4,088
営業外費用		
支払利息	499	452
株式交付費償却	487	487
その他	261	282
営業外費用合計	1,248	1,222
経常利益又は経常損失(△)	9,768	△4,178
特別利益		
組合持分譲渡益	68,329	—
投資有価証券売却益	—	2,123
貸倒引当金戻入額	35	—
その他	—	113
特別利益合計	68,365	2,237
特別損失		
固定資産売却損	—	977
固定資産除却損	—	310
投資有価証券売却損	—	1,302
関係会社株式売却損	1,141	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,371	—
特別損失合計	12,513	2,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,620	△4,531
法人税、住民税及び事業税	572	620
法人税等合計	572	620
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	65,048	△5,151
少数株主損失(△)	—	△2,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,048	△3,100

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	65,048	△5,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,277	△157
為替換算調整勘定	6,075	11,526
その他の包括利益合計	7,353	11,369
四半期包括利益	72,401	6,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,401	8,238
少数株主に係る四半期包括利益	—	△2,021

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成24年1月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	7,559千円	7,212千円
のれんの償却額	—	6,912

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年1月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)における市場買付けの方法にて普通株式1,857株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が48,785千円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	コンサルテ ィング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	183,343	6,506	189,850	239	190,089	-	190,089
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	1,807	1,807	-	1,807	△1,807	-
計	183,343	8,313	191,657	239	191,896	△1,807	190,089
セグメント利益	66,045	7,139	73,185	239	73,424	△66,692	6,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益の調整額△66,692千円には、セグメント間取引消去△1,807千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△64,885千円であります。全社費用は、当社の管理部及びシステム開発部に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	コンサル ティング 事業	インター ネット旅 行事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	187,581	18,138	369,348	575,068	99	575,167	-	575,167
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	8,159	8,159	-	8,159	△8,159	-
計	187,581	18,138	377,508	583,227	99	583,327	△8,159	575,167
セグメント利益	53,071	6,698	33,208	92,978	99	93,078	△100,123	△7,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（教育事業関連）であります。

2. セグメント利益の調整額△100,123千円には、セグメント間取引消去△8,159千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△91,963千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社フィスコ・キャピタルがイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の増資を引き受けました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、「インターネット旅行事業」セグメントで50,119千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めたことにより「インターネット旅行事業」を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	898円78銭	△44円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	65,048	△3,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	65,048	△3,100
普通株式の期中平均株式数(株)	72,374	69,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 博行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。